

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療経済実態等調査費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課保険医療企画調査室		矢田貝 泰之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・中央社会保険医療協議会建議書(昭和42年9月10日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療機関等に関する以下の調査を実施する。 ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握するための調査(保険者調査) ・病院に対する各診療科ごとの収支状況を把握するための調査(事例調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用器具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	171	157	146	137			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	171	157	146	137	0			
	執行額	11	118	10					
	執行率(%)	6%	75%	7%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	6%	75%	7%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保険基礎調査委託費	119							
	医療給付適正化業務庁費	18							
	計	137	0						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
医療経済実態等調査は、医業経営等の実態を把握することを目的として実施するものであるため、調査の精度向上という観点で、有効回答率55%を目標とする。	医療機関等調査の全体の有効回答率(特定機能病院、歯科大学病院、子ども病院を除く)	成果実績	%	-	52.4	-	-	-	
		目標値	%	-	55	-	-	55	
		達成度	%	-	95.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療施設調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①医療機関等調査 調査の対象とした施設数を活動指標とする。 (2年に1度の調査)	活動実績	施設	-	8,712	-	-		
		当初見込み	施設	-	8,947	-	9,177		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②保険者調査 調査の対象とした組合数を活動指標とする。 (2年に1度の調査)	活動実績	組合	-	1,494	-	-		
		当初見込み	組合	-	1,494	-	1,484		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
③事例調査 調査に応諾した施設数を活動指標とする。		活動実績		施設	-	-	-	-		
		当初見込み		施設	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
④訪問看護療養費実態調査 抽出した訪問看護療養費明細書の件数を活動指標とする。 (2年に1度の調査)		活動実績		件	-	56,942	-	-		
		当初見込み		件	-	-	-	79,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
⑤療養費実態調査 抽出した療養費支給申請書の件数を活動指標とする。		活動実績		件	146,811	150,775	153,613	-		
		当初見込み		件	-	-	-	157,000		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
X:「医療機関等調査の費用」 Y:「調査対象数」		単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	円	-	11,823	-	10,896		
		計算式	X / Y		-	103百万/8,712	-	100百万/9,177		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により明らかとなった医療機関等における医業経営等の実態を踏まえて、適正な診療報酬改定を実施し、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	○					評価に関する説明	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		評価	○					適正な診療報酬改定に資するという観点から、広く国民のニーズがある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		評価	○					診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		評価	○					診療報酬改定の基礎資料として位置づけられており、優先度の高い事業である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		評価	有					一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、療養費実態調査業務1件が一者応札であった。次回の入札に向けて、業者への声かけ等により、入札を実施していることについて周知を図ることを検討する。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		評価	有					また、競争性のない随意契約が1件あるが、業務内容は協会けんぽが保管している柔道整復施術療養費等の支給申請書を複写等するものであり、協会けんぽに限定されるため、問題ない。	

業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費等、調査の実施にあたり必要最低限のものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	消費税増税延期によるもの。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	原則として一般競争入札を利用している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	協会けんぽが保管している柔道整復施術療養費等の支給申請書を複写等するものであり、現行の方法以外の代替手段はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、平成29年4月の消費税率8%から10%への引き上げに向けて調査のための予算を確保したが、消費税率の引き上げが見送られ、調査を実施しなかったため、執行率が低かったものである。平成27年度においては、調査項目の増加に対応するため必要な予算を確保したが、入札の結果、執行率が75%にとどまったものである。医療機関等調査の有効回答率については、平成25年度は53.1%、平成27年度は52.4%とほぼ目標(55%)を達成している。				
	改善の方向性	引き続き、執行状況を踏まえた予算額の見直しを行うとともに、競争性のある契約を実施することにより適正な予算の執行に努める。また、有効回答率のさらなる増加に向けた措置を講じることとしたい。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	272	平成23年度	243	平成24年度	209	/
平成25年度	242	平成26年度	254	平成27年度	264	
平成28年度	259					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

療養費実態調査

厚生労働省  
10百万円

【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社イマージュ  
9百万円

療養費支給申請書のデータ入力・集計

【随意契約(少額)】

B. 全国健康保険協会  
1百万円

全国健康保険協会が保管している療養費  
支給申請書の複写等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

